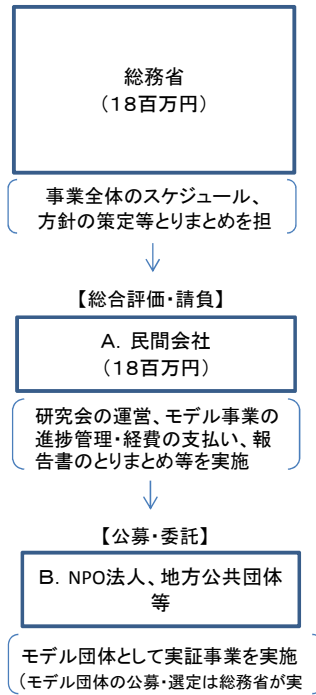


平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業に要する経費			<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	地域振興室	室長 須藤明裕		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興 (地域力創造)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高齢化による生活機能の低下や人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が進む中、市町村合併や財政的制約を背景に十分な行政サービスが行き届かない地域において、そこで暮らす人々が中心となって形成され、小さな自治機能を果たしている地域運営組織の活動を支援することにより、地域の持続可能性を確保する仕組みの構築を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	過疎地域等の専門家やコミュニティビジネスの専門家等からなる有識者研究会を設置し、地域運営組織が抱えている資金確保の方法や人材育成の仕組み、多様な活動にふさわしい組織形態のあり方などの課題について検証するとともに、地域運営組織の健全かつ持続的な活動を確保するための方策について調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	18	11		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	18	11	0		
	執行額	-	-	18				
執行率 (%)	-	-	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各地域における地域運営組織の設立や持続的運営のモデルとなる先進事例を平成27年度までに10事例提示する	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	-	-	-	14	
			目標値	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	40%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査研究の対象とした先進事例数			活動実績	-	-	-	19
				当初見込み	-	-	-	10
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	先進事例一事例あたりの調査研究費 (総事業費(百万円)÷先進事例数)			単位当たりコスト	-	-	-	0.9
				計算式	/	-	-	18./19
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域振興対策調査費	11	0	平成28年度は本事業を廃止させ別事業として要求。				
				※「まち・ひと・しごと基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、地域運営組織を形成することが重要であるとの方針が示されたことを受け、平成28年度は平成27年度までの調査研究の結果、明らかになった課題等を深掘りするとともに、地域運営組織を外部から支える仕組みの構築という新たな視点を取り入れ、中間支援組織など外部人材の有効活用に関するモデル事業等を実施することとしている。				
	計	11	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少や高齢が急速に進展する中、地域住民が主体となって地域に必要な生活サービスを提供する地域運営組織の形成促進や持続的運営の確保を図ることは、財政制約が厳しい中、地域で異なるニーズに的確に応えるために必要な方策であり、かつ、優先度の高い事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	モデル団体への支出については、その合理性を総務省においても確認し、不用分は請負業者との間で精算を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積を精査の上発注を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標欄記載のとおり。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・アンケート調査や先進事例調査等の実施により、地域運営組織の活動実態や類型を把握するとともに、今後の発展に向けた課題を抽出することができた。 ・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。			
	改善の方向性	・競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。			
外部有識者の所見					
本調査研究で得られた成果を、民間会社に十分周知されるよう取り組むべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は平成27年度で終了する予定。平成27年度においては、事業内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。				
備考					
成果物を公表済み(公表日:平成27年3月27日) <a href="http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000035.html">http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000035.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0004	平成26年度	新26-0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ総合研究所(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	モデル団体(5団体) (実証事業に係る業務委託)	9			
その他	総務省からの請負業務 (研究会開催費、旅費、人件費等)	9			
計		18	計		0
B.モデル団体 (最大支出先: NPO法人大島まちづくり協議会)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム関係費	ポータル設定費等	0.1			
リース・レンタル料	車両借上料	0.5			
会議費	会議使用料等	0.1			
消耗品費	テント設置費等	0.7			
通信運搬費	切手代	0			
調査費	アンケート調査委託費等	0			
その他経費	会議出席者費用弁償等	1.2			
計		2.6	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	調査研究事業の請負(研究会の運営、報告書のとりまとめ等)	18.3	3	93.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 大島まちづくり協議会	モデル団体として実証事業を実施	2.6	-	-
2	NPO法人 秋田県南NPOセンター	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
3	島根県雲南市	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
4	NPO法人くちない	モデル団体として実証事業を実施	1.4	-	-
5	NPO法人 NPO栄町地域づくり会	モデル団体として実証事業を実施	1.3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		